

アジア・バロメーター

——その意欲的な調査がめざしてきたもの——

園田 茂 人（東京大学大学院情報学環教授）

2003年10月、猪口孝教授（当時東京大学）の秘書の方から、1通のメールをいただいた。「アジア・バロメーターという大規模調査を始めた。各国のカントリー・プロフィールを作りたいのだが、ベトナムのペーパーを書いてくれる研究者が足りない。1ヵ月後までに1万ワードの英文ペーパーを提出してほしい」。これが、私とアジア・バロメーターの付き合いの始まりだった。

ヴェトナムに行ったことがない人間が、関連文献を手当たり次第に読み漁り、ほうほうの体で英文ペーパーを提出したのも奇妙だが、翌年、今度は「シンガポールのペーパーの書き手がいない」というので、そちらを担当したのも不思議だった。

2005年に科研費の特別推進研究「アジア・バロメーターを通じたアジア人の生活・規範・価値の実証研究」の研究分担者となつてからは、質問票の作りこみからデータ分析、セマティックなペーパーを書いて報告することを4年間続けた。この膨大なエネルギーを使う作業も、今振り返るとじつに有意義だった。

2008年に科研費の支援が終わるまでの6年間、毎年調査が実施され、のべ57の国・地域で調査が行われた。この種の世論調査がカバーしてこなかった地域も含まれ、西アジアを除き、カバーできていないのは北朝鮮と東チモールくらいしかない。「アジア」と銘打ちつつ、オーストラリアやアメリカ合衆国、ロシアが2008年の調査対象となったのは、猪口教授の国際感覚ゆえである。

サンプル数は合計で5万2215に達し、日本と中国のみ2003、04、06、08年の4時点のデータをもつ。各国・地域では、03年と04年には800、05年以降は1000をめぐりにサンプルが集められている。予算や調査環境の制約から、都市部のデータしかない地域（インドやヴェトナムなど）があれば、全国規模で正確なサンプリングが行われた地域（シンガポールや韓国など）もある。

質問項目は、社会インフラや経済生活のパター

ン、日常生活のあり方、人びとの価値観や規範意識、アイデンティティーや社会制度に対する見方まで多岐にわたる。

調査年度ごとに質問票が異なっていたため、長らくデータは断片的にしか使われてこなかったが、2009年度の東京大学東洋文化研究所東洋学研究中心の事業として統合ファイルが作成されることで、状況が改善されることになった。

アジア・バロメーターは何をめざしてきたのか

第一に、「データの砂漠」であったアジアで、横断的な比較研究が可能になるプラットフォームを用意すること。ヨーロッパにはユーロ・バロメーターが、アフリカにはアフロ・バロメーターが、ラテンアメリカにはラティノ・バロメーターがある。しかしアジアには地域横断的データセットがない。アジア・バロメーターには、こうした欠落を埋めたいとする意思が働いてきた。

第二に、アジアがみずからの社会を記述・説明しうる概念を作りだすこと。世界価値観調査など、アジアの一部を包括する世界規模のデータ・アーカイブも出現しつつある。しかし、誰の問題意識を反映した調査設計となっているかと言えば、アジアによるイニシアティブは皆無に近い。絶えず欧米の視点・尺度で自分たちを見ていてよいのか？ アジア・パロメーターの推進者は、こうした情念を共有していた。

プロジェクトの実施によって、第一の目標は達成できたが、第二の目標は道半ばである。調査終了後も作業が継続されてきたのはこうした事情による。

アジア・バロメーター公開
シンポジウム（2010年）の
チラシ

国民生活選好度調査

今 田 高 俊（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）

旧経済企画庁国民生活局（現内閣府国民生活局）が1972年より3年ごとに実施している時系列調査のことをさす。略して選好度調査と呼ばれる。なお、3年おきの時系列調査とは別に、2005年以降は毎年、社会的関心事についての調査がアドホックになされており、両者を合わせて国民生活選好度調査と呼ばれている。

選好度調査（断らないかぎり3年おきの時系列調査をこのように呼ぶ）の目的は、政策立案のために、生活諸領域におけるニーズを把握し、ニーズの背景となる意識構造を解明することにある。この調査の特徴は、生活ニーズをアドホックに把握するのではなく、包括的な生活領域の設定によって把握しようとする点にある。調査としての枠組みが定まったのは、第2回調査（1975年）からであり、また調査されるべき生活ニーズ項目の確定がなされ、質問項目が固定されたのは、第3回（1978年度）からである（ただし、年度によって質問項目に若干の入れ替えがなされている）。2008（平成20）年度に第11回目の調査が実施された。主要な調査項目は、①国民生活に関する60項目についての重要度と充足度、②10の生活領域についての重要度および政策優先度（1981年調査より）、③生活諸領域についての満足度および生活全般の幸福度である。

選好度調査の特徴は、ある生活項目たとえば病気の予防、趣味・教養、雇用の安定、休暇、年収の増加、災害対策、住民参加、男女格差などにかんして、それらが現在あるいはこれからの生活にとってどの程度「重要」だと考えているか、またそれらが現在どの程度「充足」されているかを尋ねることにある。前者を生活項目についての「重要度」といい、後者を「充足度」という。両者は、生活ニーズを構成する2要因をなしており、「重要度が高くかつ充足度が低ければ、その生活項目

に対するニーズが高い」とみなされる。

これに対し、質問される生活項目は、生活を10領域に分類し、各領域についてそれぞれ4～9の生活項目、合計60の項目が用意されている。これらの領域と項目は、1974年に国民生活審議会が作成した「社会指標体系」（生活の質を客観的に測定することを目的としたもの）に対応するかたちで作成されている。つまり、10の生活領域として、①医療と保健（健康）、②教育と文化（教育・文化・学習）、③勤労生活（雇用と勤労生活の質）、④休暇と余暇生活（余暇）、⑤収入と消費生活（所得・消費）、⑥生活環境（物的環境）、⑦安全と個人の保護（個人の安全と法の執行）、⑧家族（家族）、⑨地域生活（コミュニティ生活の質）、⑩公正と生活保障（階層と社会移動）が設けられている（カッコ内が社会指標体系の領域名）。

選好度調査の時系列データによれば、国民がとくに重要だと考え、かつ政策的に優先してほしいと望んでいる生活領域は、「医療と保健」および「収入と消費生活」の2領域である。そして、健康と経済的安定の確保をベースに、「家族生活」を自身で充実させ、勤労生活・教育と文化・生活環境・公正と生活保障の整備を政策的に期待することにより生活の質的充実をはかりたいと考えている。要するに、各年に特徴的な社会問題や社会関心事が表れたが、国民は健康で経済的に安定し、家族団らんを通じた、諸々の社会生活の充実を望んでいることが示されている。この傾向は、この四半世紀変化していない。



第2回調査の報告書、
1975年